



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月8日

上場会社名 株式会社ヨンキョウ 上場取引所 東  
 コード番号 9955 URL http://www.yonkyu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 恒三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画課長 (氏名) 善家 富夫 TEL 0895-24-0001  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,234	14.3	2,774	7.2	3,089	6.7	2,306	15.4
2022年3月期	35,212	△3.2	2,588	33.2	2,896	26.7	1,998	64.9

(注) 包括利益 2023年3月期 3,488百万円 (61.2%) 2022年3月期 2,163百万円 (△16.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	188.81	—	6.9	6.9	6.9
2022年3月期	163.74	—	6.5	7.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1百万円 2022年3月期 21百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	47,266	34,907	73.8	2,856.75
2022年3月期	42,853	31,636	73.8	2,591.51

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,904百万円 2022年3月期 31,633百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,502	△2,452	183	15,554
2022年3月期	2,031	△1,877	883	15,316

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	243	12.2	0.8
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	244	10.6	0.7
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 1. 2022年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 8円00銭  
 2. 2023年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 8円00銭  
 3. 2024年3月期の年間配当金については、引き続き安定配当を基本方針としますが、現時点では当該基準日における配当予定額は未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	△4.3	1,900	△31.5	2,200	△28.8	1,400	△39.3	114.58

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,253,570株	2022年3月期	12,241,746株
② 期末自己株式数	2023年3月期	35,287株	2022年3月期	35,177株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	12,214,864株	2022年3月期	12,202,577株

（注）詳細は、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年10月以降新型コロナウイルス感染症に対する政府の感染対策が緩和されるなど経済活動に回復の動きがみられたものの、海外の利上げ進行やロシアのウクライナ侵攻による世界的なエネルギー・食料価格の上昇に加え、歴史的な円安が輸入物価を押し上げ、幅広い品目で値上げラッシュとなり国民生活に影響を与えました。

当養殖業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり鮮魚の取扱量が伸び悩むとともに物流など諸経費も高騰し、また、一昨年春のハマチ稚魚（モジャコ）の不漁の影響が重なり、経営環境は厳しい状況が続いております。

こうした状況下、当社グループの「鮮魚の販売事業」は、主力商品であるタイ・カンパチの販売数量が伸び悩んだものの魚価上昇に伴い増収となりました。一方、「餌料・飼料の販売事業」は、生餌は不漁により販売数量が減少し、配合飼料は販売数量がほぼ横ばいでしたが、ともに価格上昇により売上高は増加しました。

利益面では、子会社におけるウナギ・マグロ事業が順調に業績推移したことなどから各利益は前年実績を上回るものとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は402億34百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は27億74百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は30億89百万円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億6百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	2022年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	2023年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	22,935	27,240	4,304	18.8
餌料・飼料の販売事業	12,220	12,922	702	5.7
その他の事業	56	71	15	26.8
合 計	35,212	40,234	5,022	14.3

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」は、売上高は272億40百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は12億74百万円（前年同期比65.3%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」は、売上高は129億22百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は15億4百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

「その他の事業」は、売上高は71百万円（前年同期比26.8%増）、セグメント損失は20百万円（前連結会計年度はセグメント利益17百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は309億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億32百万円(3.4%)増加いたしました。これは主に現金及び預金、受取手形の増加等によるものであります。

固定資産合計は162億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億80百万円(26.2%)増加いたしました。これは主に三崎水産加工センター(神奈川県三浦市)の新設や㈱西日本養鰻の第三事業所(鹿児島県鹿屋市)建設に伴う有形固定資産の増加等によるものであります。

この結果、資産合計は472億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億12百万円(10.3%)増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は87億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億13百万円(14.5%)増加いたしました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。

固定負債合計は35億78百万円となりました。

この結果、負債合計は123億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億40百万円(10.2%)増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は349億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億71百万円(10.3%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.8%(前連結会計年度末は73.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は155億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億38百万円(1.6%)増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億2百万円(前年同期比23.2%増)となり、これは主に税金等調整前当期純利益の計上、棚卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億52百万円(前年同期比30.6%増)となり、これは主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億83百万円(前年同期比79.3%減)となり、これは主に短期借入金の純増額および長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等によるものであります。

(4) 今後の見通し

日本経済は、今年5月新型コロナウイルス感染症の分類が「5類」に引き下げられるのに伴い、経済活動への制約がほぼ解消され景気が緩やかに回復すると期待される一方で、ウクライナ情勢等により世界的なエネルギー・食糧価格の高騰や世界経済減速の影響を受けております。

当養殖業界におきましても、タイ・ハマチ等の魚価の下落や物流など諸経費の高騰により引き続き厳しい状況が予想されることから、次期の連結業績予想につきましては、減収減益予想としております。

以上のことから、次期の連結業績予想数字は、売上高385億円、営業利益19億円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を見込んでおります。

なお、今後業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、業績・財政状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上で、安定した配当を継続的に行うことを基本方針とし、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円（内、創業60周年記念配当8円）の配当を実施予定であります。

なお、次期の年間配当金については、引き続き安定配当を基本方針としますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,032,471	21,420,649
受取手形	1,401,994	1,709,208
売掛金	4,230,136	4,325,704
商品及び製品	631,262	906,065
仕掛品	2,172,725	2,401,252
原材料及び貯蔵品	33,144	29,294
短期貸付金	352,178	333,955
その他	562,677	73,271
貸倒引当金	△452,638	△203,253
流動資産合計	29,963,952	30,996,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,179,086	5,032,971
減価償却累計額	△2,144,393	△2,266,013
建物及び構築物(純額)	2,034,693	2,766,958
機械装置及び運搬具	3,420,833	3,668,085
減価償却累計額	△2,495,423	△2,588,898
機械装置及び運搬具(純額)	925,409	1,079,186
工具、器具及び備品	921,125	940,167
減価償却累計額	△828,989	△820,797
工具、器具及び備品(純額)	92,136	119,369
土地	1,214,011	1,288,271
建設仮勘定	665,193	752,007
有形固定資産合計	4,931,445	6,005,794
無形固定資産		
投資その他の資産	120,827	140,235
投資有価証券	7,438,050	9,724,927
長期貸付金	554,501	554,501
投資不動産	321,078	321,078
減価償却累計額	△159,330	△161,202
投資不動産(純額)	161,748	159,876
繰延税金資産	51,023	35,192
その他	305,200	322,052
貸倒引当金	△672,753	△672,514
投資その他の資産合計	7,837,770	10,124,035
固定資産合計	12,890,042	16,270,064
資産合計	42,853,995	47,266,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,683,045	2,744,394
短期借入金	3,772,500	4,745,080
未払法人税等	330,032	453,693
賞与引当金	25,903	30,692
その他	854,459	805,841
流動負債合計	7,665,940	8,779,701
固定負債		
長期借入金	2,571,875	2,026,795
役員退職慰労引当金	251,838	283,276
退職給付に係る負債	271,168	271,859
資産除去債務	36,227	79,778
繰延税金負債	420,518	916,816
固定負債合計	3,551,628	3,578,524
負債合計	11,217,568	12,358,226
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,729,499	2,743,304
資本剰余金	3,666,246	3,680,051
利益剰余金	23,539,330	25,601,527
自己株式	△19,194	△19,468
株主資本合計	29,915,882	32,005,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,717,574	2,899,158
その他の包括利益累計額合計	1,717,574	2,899,158
非支配株主持分	2,970	3,414
純資産合計	31,636,427	34,907,986
負債純資産合計	42,853,995	47,266,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	35,212,544	40,234,817
売上原価	29,563,541	34,098,089
売上総利益	5,649,003	6,136,728
販売費及び一般管理費	3,060,321	3,361,864
営業利益	2,588,681	2,774,863
営業外収益		
受取利息	69,776	64,330
受取配当金	146,549	168,996
投資不動産賃貸料	26,564	24,604
持分法による投資利益	21,848	1,384
受取賃貸料	10,984	10,951
その他	59,498	76,727
営業外収益合計	335,222	346,995
営業外費用		
支払利息	6,671	8,640
投資不動産賃貸費用	10,285	9,980
固定資産除却損	3,578	564
その他	6,950	12,838
営業外費用合計	27,485	32,024
経常利益	2,896,418	3,089,834
特別利益		
補助金収入	—	262,566
特別利益合計	—	262,566
特別損失		
減損損失	8,629	—
固定資産除却損	—	9,939
投資有価証券評価損	82,420	—
災害による損失	—	22,340
固定資産圧縮損	—	262,566
特別損失合計	91,050	294,846
税金等調整前当期純利益	2,805,368	3,057,553
法人税、住民税及び事業税	692,329	779,283
法人税等調整額	114,646	△28,393
法人税等合計	806,975	750,890
当期純利益	1,998,393	2,306,663
非支配株主に帰属する当期純利益	364	335
親会社株主に帰属する当期純利益	1,998,028	2,306,328

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,998,393	2,306,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,386	1,180,918
持分法適用会社に対する持分相当額	924	773
その他の包括利益合計	165,310	1,181,692
包括利益	2,163,703	3,488,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,163,288	3,487,912
非支配株主に係る包括利益	415	443

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,716,221	3,652,951	21,785,160	△18,915	28,135,417
当期変動額					
新株の発行	13,278	13,278			26,556
剰余金の配当			△243,859		△243,859
親会社株主に帰属する当期純利益			1,998,028		1,998,028
自己株式の取得				△283	△283
自己株式の処分		17		5	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,278	13,295	1,754,169	△278	1,780,464
当期末残高	2,729,499	3,666,246	23,539,330	△19,194	29,915,882

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,552,313	2,555	29,690,287
当期変動額			
新株の発行			26,556
剰余金の配当			△243,859
親会社株主に帰属する当期純利益			1,998,028
自己株式の取得			△283
自己株式の処分			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165,260	415	165,675
当期変動額合計	165,260	415	1,946,139
当期末残高	1,717,574	2,970	31,636,427

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,729,499	3,666,246	23,539,330	△19,194	29,915,882
当期変動額					
新株の発行	13,804	13,804			27,609
剰余金の配当			△244,131		△244,131
親会社株主に帰属する当期純利益			2,306,328		2,306,328
自己株式の取得				△274	△274
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	13,804	13,804	2,062,196	△274	2,089,531
当期末残高	2,743,304	3,680,051	25,601,527	△19,468	32,005,413

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,717,574	2,970	31,636,427
当期変動額			
新株の発行			27,609
剰余金の配当			△244,131
親会社株主に帰属する当期純利益			2,306,328
自己株式の取得			△274
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,181,584	443	1,182,027
当期変動額合計	1,181,584	443	3,271,559
当期末残高	2,899,158	3,414	34,907,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,805,368	3,057,553
減価償却費	566,299	480,511
減損損失	8,629	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,300	31,437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,199	4,789
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△487,116	△249,624
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,223	690
受取利息及び受取配当金	△216,326	△233,326
支払利息	6,671	8,640
持分法による投資損益 (△は益)	△21,848	△1,384
固定資産売却損益 (△は益)	△1,121	△5,997
固定資産除却損	3,578	10,503
投資有価証券評価損益 (△は益)	82,420	—
投資不動産賃貸収入	△26,564	△24,604
投資不動産賃貸費用	10,285	9,980
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,960	△455,359
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△668,773	△499,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	597,772	61,348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△196,372	121,252
その他	203,484	347,556
小計	2,648,703	2,664,489
利息及び配当金の受取額	210,730	242,089
利息の支払額	△7,758	△9,738
法人税等の支払額	△820,251	△656,537
補助金の受取額	—	262,566
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,031,424</b>	<b>2,502,869</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△60,021	△149,766
投資有価証券の取得による支出	△282,036	△665,999
投資有価証券の売却による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△1,459,008	△1,729,618
有形固定資産の売却による収入	1,490	6,143
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
無形固定資産の取得による支出	△22,872	△87,928
投資不動産の取得による支出	△470	—
投資不動産の賃貸による収入	26,564	24,604
投資不動産の賃貸による支出	△7,270	△8,109
貸付けによる支出	△577,059	△460,112
貸付金の回収による収入	488,469	534,977
その他	14,430	△16,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,877,783</b>	<b>△2,452,411</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	900,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△372,500	△472,500
自己株式の取得による支出	△283	△274
自己株式の売却による収入	23	—
配当金の支払額	△243,826	△244,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	883,412	183,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,107	4,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,042,162	238,411
現金及び現金同等物の期首残高	14,274,376	15,316,538
現金及び現金同等物の期末残高	15,316,538	15,554,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループでは、当連結会計年度に完成した三崎水産加工センターをはじめとした一連の設備投資計画の見直しを契機として、有形固定資産の使用実態を改めて検討いたしました。その結果、耐用年数の期間内において長期安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法による費用配分を行うことが経営実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ113,891千円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品、マグロ、ウナギ等の販売であります。

なお、「鮮魚の販売事業」には、持分法適用関連会社（株式会社最上鮮魚）の鮮魚小売業が含まれております。

- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当該報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等に準じて処理したものであります。

セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、鮮魚の販売事業で88,090千円、餌料・飼料の販売事業で16,956千円増加し、セグメント損失が、その他の事業で3,057千円減少しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が5,786千円減少し、調整額が同額増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,935,614	12,220,541	35,156,156	56,388	35,212,544	—	35,212,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	514,201	514,201	234,896	749,098	△749,098	—
計	22,935,614	12,734,743	35,670,357	291,285	35,961,643	△749,098	35,212,544
セグメント利益	770,883	1,739,597	2,510,481	17,735	2,528,216	60,465	2,588,681
セグメント資産	8,418,359	5,050,077	13,468,437	61,754	13,530,191	29,323,803	42,853,995
その他の項目							
減価償却費	423,135	88,468	511,604	17,104	528,708	40,600	569,308
貸倒引当金繰入額	△28,836	△458,280	△487,116	—	△487,116	—	△487,116
持分法投資利益	21,848	—	21,848	—	21,848	—	21,848
特別損失	8,629	—	8,629	—	8,629	82,420	91,050
(減損損失)	8,629	—	8,629	—	8,629	—	8,629
(投資有価証券評価損)	—	—	—	—	—	82,420	82,420
持分法適用会社への 投資額	145,915	—	145,915	—	145,915	—	145,915
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,403,501	34,898	1,438,399	21,230	1,459,629	14,807	1,474,437

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,240,389	12,922,947	40,163,337	71,480	40,234,817	—	40,234,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	434,532	434,532	165,646	600,179	△600,179	—
計	27,240,389	13,357,480	40,597,870	237,126	40,834,996	△600,179	40,234,817
セグメント利益又は損 失(△)	1,274,617	1,504,386	2,779,003	△20,074	2,758,928	15,934	2,774,863
セグメント資産	10,845,714	5,793,723	16,639,438	54,611	16,694,050	30,572,161	47,266,212
その他の項目							
減価償却費	383,908	63,848	447,757	7,564	455,321	27,062	482,383
貸倒引当金繰入額	△29,553	△220,071	△249,624	—	△249,624	—	△249,624
持分法投資利益	1,384	—	1,384	—	1,384	—	1,384
特別利益	262,566	—	262,566	—	262,566	—	262,566
(補助金収入)	262,566	—	262,566	—	262,566	—	262,566
特別損失	294,846	—	294,846	—	294,846	—	294,846
(固定資産除却損)	9,939	—	9,939	—	9,939	—	9,939
(固定資産圧縮損)	262,566	—	262,566	—	262,566	—	262,566
(災害による損失)	22,340	—	22,340	—	22,340	—	22,340
持分法適用会社への 投資額	145,752	—	145,752	—	145,752	—	145,752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,729,922	30,811	1,760,734	—	1,760,734	88,783	1,849,517

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益又は損失(△)	60,465千円	15,934千円
セグメント間取引消去における内部利益 その他調整額	55,360 5,104	11,348 4,586
セグメント資産	29,323,803千円	30,572,161千円
本社管理部門に対する債権の相殺消去 報告セグメントに属さない全社資産	△974,074 30,297,878	△1,057,206 31,629,367

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額 2,591.51 円	1株当たり純資産額 2,856.75 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,636,427	34,907,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,970	3,414
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,633,456	34,904,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,206	12,218

2. 1株当たり当期純利益

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益 163.74 円	1株当たり当期純利益 188.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,998,028	2,306,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,998,028	2,306,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,202	12,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。